

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款8項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	個別支援学級改修事業費	41,900	39,150	24,552	24,552	17,348	14,598	
2	通級指導教室改修事業費	29,900	27,150	16,875	16,875	13,025	10,275	
3	特別支援学校改修事業費	78,660	73,000	90,000	90,000	△ 11,340	△ 17,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	150,460	139,300	131,427	131,427	19,033	7,873	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	4 目	枝番号	1	前年度事業名称
事業名称	個別支援学級改修事業費			政策番号	6	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	41,900	2,750	0	0	31,000	8,150	
補助事業	8,250	2,750			5,000	500	
単独事業	33,650				26,000	7,650	
令和4年度	24,552	0	0	0	0	24,552	
増△減	17,348	2,750	0	0	31,000	△ 16,402	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	24,552	24,552	24,552	41,900	41,900	41,900
市債+一般財源	24,552	24,552	24,552	39,150	39,150	39,150
決算	58,861	57,757	29,053			
市債+一般財源	58,861	57,757	29,053			

事業概要	既存教室を改修し、個別支援学級の環境整備を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	対象児童生徒の増加に伴い、個別支援学級の教室数が不足しています。知的障害、自閉症・情緒障害、弱視の児童生徒が適切な環境のもとで教育を受けられるよう、環境整備が必要です。							
根拠・データ等	個別支援学級設置校：全ての市立小中学校 個別支援学級の定員は1教室あたり8人で、2教室隣り合って整備することを標準としています。実際は多くの学校で在籍児童生徒数が定員を上回っている状況です。教室が標準仕様となっていない学校や、対象児童生徒の増加に伴う教室不足解消のため、既存教室を改修します。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
整備校数	単位	目標	2	1	1	1	1	1
	校	実績	2	1				
	単位	目標						
	校	実績						
	単位	目標						
	校	実績						
事業スケジュール	1年目：設計 2年目：工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	個別支援学級改修事業費	41,900	24,552	17,348
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	41,900	24,552	17,348	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	鈴木 総一郎	大川 千尋

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	4 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	通級指導教室改修事業費			政策番号	6	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	29,900	2,750	0	0		19,000	8,150
補助事業	8,250	2,750				5,000	500
単独事業	21,650					14,000	7,650
令和4年度	16,875	0	0	0		0	16,875
増△減	13,025	2,750	0	0	0	19,000	△ 8,725

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	16,875	16,875	16,875	29,900	29,900	29,900
市債+一般財源	16,875	16,875	16,875	27,150	27,150	27,150
決算	58,204	45,088	26,953			
市債+一般財源	58,204	45,088	26,953			

事業概要	既存の通級指導教室を改修し、環境整備を行います。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則第140条及び第141条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	対象児童・生徒の増加に伴い、指導室が不足しています。軽度の障害（難聴、言語障害、弱視、情緒（情緒・LD・ADHD））のある児童生徒が適切な環境のもとで教育を受けられるよう、環境整備が必要です。							
根拠・データ等	改修対象校（市内通級指導教室設置校）：22校 (平成22年度以前は他課にて実施) ・平成23年度～令和元年度：LD・ADHD改修を実施 ・令和2年度：LD・ADHD改修が全校完了したため、環境整備改修を開始							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
整備校数	単位	目標	2	1	1	1	1	1
	校	実績	2	1				
	単位	目標						
	校	実績						
	単位	目標						
	校	実績						
事業スケジュール	1年目：設計 2年目：工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	通級指導教室改修事業費	29,900	16,875	13,025
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	29,900	16,875	13,025	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	鈴木 総一郎	大川 千尋

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	4 目	枝番号	3	前年度事業名称
事業名称	特別支援学校改修事業費				政策番号	6	政策指標
					施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	78,660	5,660			66,000	7,000
補助事業	17,000	5,660			11,000	340
単独事業	61,660				55,000	6,660
令和4年度	90,000				73,000	17,000
増△減	△ 11,340	5,660	0	0	△ 7,000	△ 10,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	90,000	90,000	90,000	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	90,000	90,000	86,508	100,000	100,000	100,000
決 事業費	96,845	61,106	97,527			
算 市債+一般財源	96,845	61,106	97,527			

事業概要	市立特別支援学校、通級指導教室及び個別支援学級の建物及び設備について、改修・修繕等を行い、特別支援教育環境の充実を目指します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、特別支援学校設置基準（R3.9.24公布）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和元年度の左近山特別支援学校の開校に伴い、肢体不自由特別支援学校では、入学する児童生徒の障害の程度は軽重を問わないものになっています。それに併せて、各校の設備の充実をより一層図っていく必要があります。</p> <p>また令和3年9月の「特別支援学校の設置基準」の公布等により、より一層の施設整備等が学校設置者の責務となっています。</p> <p>このような背景・課題を踏まえ、市立特別支援学校、通級指導教室及び個別支援学級に在籍する児童生徒が、適切な環境のもとで、障害特性に応じた指導や必要な支援が受けられるよう、建物及び設備について、改修・修繕等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の建物および設備の改修・増改築 ・通級指導教室及び個別支援学級の建物および設備の改修・増改築 ・特別支援学校、通級指導教室、個別支援学級の設備修繕・備品調達ほか 							
根拠・データ等	<p><特別支援学校> 種別：盲1校、ろう1校、肢体不自由6校（※）、知的5校（※）、病弱1校 ※肢体不自由と知的の併設校が1校あり</p> <p><通級指導教室> 校数：22校 種別：難聴、言語、弱視、情緒（情緒・LD・ADHD）</p> <p><個別支援学級> 種別：知的障害、自閉症・情緒障害、弱視</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
工事・設計・修繕等実施	単位	目標	13	7	6	9	9	9
	校	実績	13	12				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度：「肢体不自由特別支援学校再編整備事業」として事業を開始 ・令和元年度：左近山特別支援学校開校（平成31年4月1日） ・令和2年度：「特別支援学校改修事業費」に事業名を変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援学校改修事業費	78,660	90,000	▲ 11,340
	細事業合計	78,660	90,000	▲ 11,340	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	櫻井 寛大	階堂 智子